

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月マネーストック (12/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.0% <+4.1% 前年比+3.4% <+3.4% 前年比+3.9% <+4.1%	11月のM3 (平残)の前年比は、前月と同様の伸び率。準通貨のマイナス幅縮小や現金通貨のプラス幅拡大、譲渡性預金のプラス転化が上昇に寄与したものの、預金通貨のプラス幅縮小が相殺。 広義流動性 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。金銭の信託や投資信託のプラス幅縮小が要因。
10月第3次産業活動指数 (12/12)	前月比+0.3% (前年比+1.1%)	10月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。月後半の週末に2度襲来した台風の影響により、遊園地・テーマパークや飲食店の客足が遠のいたことから「生活娯楽関連サービス」が低下したものの、大幅に低下した前月の反動や総選挙効果を受けて情報通信業がプラスに転化したほか、好調な株取引を背景に金融商品取引業の流通業務上昇を受けて「金融・保険業」のプラスが持続したことが要因。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」で据え置き。
11月企業物価指数 (速報、12/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.4% (前年比+3.5%) 前月比+0.2% (前年比+6.8%) 前月比+1.0% (前年比+10.2%)	11月の企業物価指数は、3ヵ月連続で前月比上昇。電力・都市ガス・水道はマイナスが持続したものの、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品や、黒潮が大きく南に離れる大蛇行が12年ぶりに発生したことによるしらす干しの高騰を背景に農林水産物が上昇したことが要因。 輸出物価指数 (円ベース) は、3ヵ月連続で前月比上昇。中国の固定資産投資の持ち直しなどを背景に鉄くずや銅地金などの相場上昇を受けた金属・同製品や、半導体製造装置などのはん用・生産用・業務用機器が上昇したことが要因。 輸入物価指数 (円ベース) は、3ヵ月連続で前月比上昇。原油価格の上昇が影響した石油・石炭・天然ガスが上昇したことが要因。
10月機械受注 (12/13) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+5.0% (前年比+2.3%) 前月比+7.4% (前年比+26.0%) 前月比+1.1% (前年比▲13.9%)	10月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月ぶりに前月比増加。 業種別にみると、製造業は2ヵ月ぶりに増加。熱交換器など化学機械の分野で大型案件の受注があった化学工業や、はん用・生産用機械が増加したことが要因。 非製造業 (船舶・電力除く) は、2ヵ月ぶりに増加。大型の道路車両の受注を受けて運輸業・郵便業が大幅に増加したことが要因。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きかみられる」で据え置き。
11月首都圏マンション市場動向 (12/14) 新築マンション発売戸数 月間契約率	前年比+24.6% <▲3.0% 67.9%	11月の新築マンション発売戸数の前年比は、プラスに転化。東京23区や千葉県を中心に物件の供給が大きく伸びたことを受けて、東京都区部のプラス幅が拡大したほか、千葉県がプラスに転化したことが要因。 月間契約率は、67.9%と好不調の節目とされる70%を下回る状況。

12 月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、 速報、12/14)	54.2 前月差+0.6%ポイント	12 月の日経PMI (製造業購買担当者景気指数) は、2 ヶ月連続で前月差上昇し、2014 年 2 月以来の高水準に。輸出の堅調な動きや公共投資の増加を受けて、新規海外受注や新規受注が大幅に増加したことが要因。 好不況の判断の節目となる 50 を上回る水準を維持し、製造業の景況感は改善傾向が持続。
12 月日銀短観 (12/15) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2016 年度→2017 年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2016 年度→2017 年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	9 月→12 月→(3 月見通し) +15 → +16 → +11 +15 → +19 → +14 +14 → +14 → +9 +23 → +25 → +19 +22 → +25 → +19 +23 → +23 → +20 +9 → +11 → +7 +10 → +15 → +11 +8 → +9 → +5 +4.4% → +5.2% +0.4% → +6.3% +4.3% → +10.2% ▲5.4% → +5.8% ▲6.7% → +4.4% +16.3% → ▲10.6%	12 月の業況判断DI は、前回調査から改善。 大企業製造業は、+25%ポイントと 5 四半期連続で改善し、2006 年 12 月調査以来の高水準に。世界経済の回復に伴う商品市況の上昇を背景とした非鉄金属や、IT や建設関連向けの設備投資が好調な生産用機械などが改善したことが要因。 一方、大企業非製造業は、+23%ポイントと前回調査から横ばい。東京五輪向けや公共事業で建設用リースなどが好調な物品賃貸は改善したものの、天候不順や人手不足に伴う人件費上昇を背景とした対個人サービスや宿泊・飲食サービスの悪化が相殺。 先行き (全規模合計) は、大手製造業の不正問題の影響や、米国トランプ政権の政策運営、北朝鮮情勢などの不透明感から、慎重化する見込み。 2017 年度の経常収支計画 (全規模・全産業ベース) は、+5.2%と前回調査から+6.2%上方修正。海外経済の回復や内需の底堅さがプラスに働いたことが要因。加えて、為替が想定為替レート対比円安で推移していることも、製造業を中心に収益を押し上げる公算。 2017 年度の設備投資計画 (土地を含みソフトウェア、研究開発を除く、全規模・全産業) は、前年度比+6.3%と、前回調査から+1.6%ポイントの上方修正。研究開発投資やソフトウェア投資を中心に企業の設備投資意欲は堅調であり、基本的に例年の足取りに沿った推移が続く見通し。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

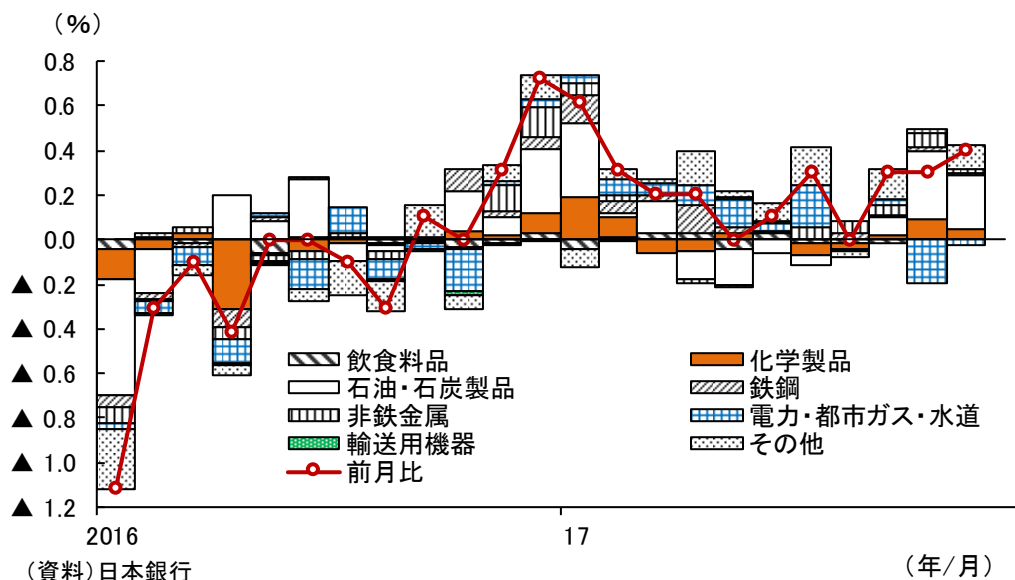
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、回復基調。企業部門では、輸出の増加などを受け、生産が拡大基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的な IT 需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

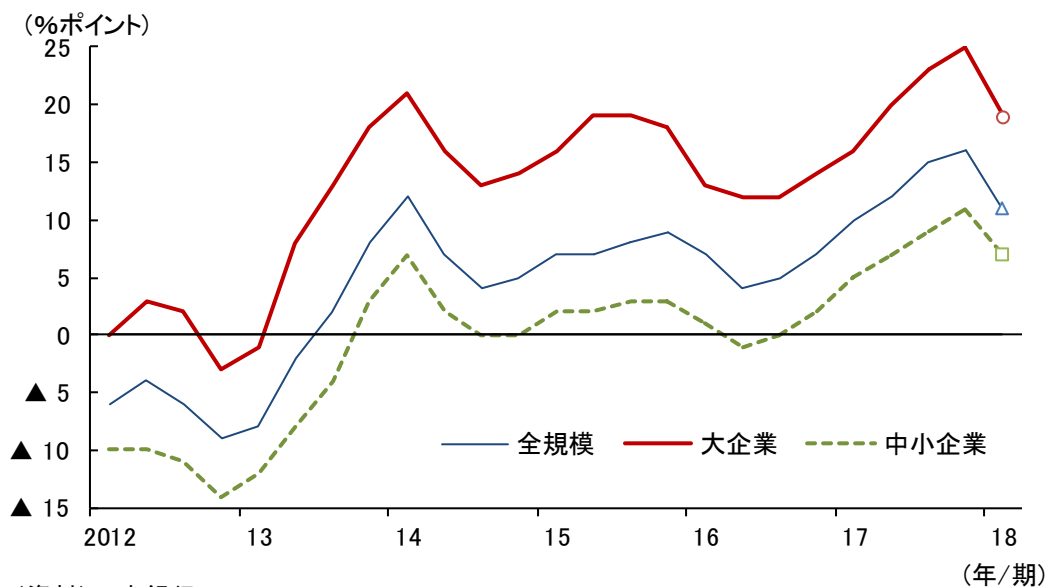
月日	指標名等	発表機関
12/18 (月)	11 月 貿易統計	財務省
12/20 (水)	11 月 訪日外客数	日本政府観光局
12/21 (木)	11 月 全国百貨店売上高 11 月 チェーンストア販売統計	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会

<図表で見る経済指標>

(図表1)企業物価指数(前月比)



(図表2)日銀短観業況判断DI(全産業)



(資料) 日本銀行

(注) 2018年1月(白抜き)は、12月調査の「先行き」。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/12/18

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	< 0.5> (5.9)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	<▲ 0.4> (2.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	< 3.2> (2.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	< 3.5> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>	102.0 < 0.2>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)	< 0.3> (1.1)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.2> (1.5)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.5> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)	< 5.0> (2.3)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(▲ 3.2)	(8.0)	(▲ 1.8)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)	(5.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	93.3 (▲ 4.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(1.4)	(0.6)	(0.3)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)	(0.0)	(0.6)	(▲ 0.4)	(0.0)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.4)	(2.6)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(2.3)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(▲ 1.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.76	2.79	2.78	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.55	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(1.5)	(0.7)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.7)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	639	679	733	677
前年差	▲303	59	▲55	▲87	30	50	▲16
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.7)	(3.9)	(4.1)	(3.9)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.38	2.27	2.18	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.41	0.41	0.63	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.11	0.66	0.28	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	0.14	0.18	▲0.20	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.28	6.81	6.69	
	(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(18.1)	(14.1)	(14.0)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(10.4)	(4.8)	(3.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(7.0)	(8.9)	(9.8)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.17	6.15	6.41	
	(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(15.3)	(12.1)	(18.9)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(2.4)	(▲ 0.2)	(3.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.4)	(15.3)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	1.92	2.04	▲0.85	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲1.20	▲1.31	▲1.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	< 0.2> (0.8)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10～12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1～3	1.5	1.0	2.5	8.6
4～6	0.5	2.1	4.5	11.6
7～9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.4	3.5	6.8	10.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10～12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1～3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4～6	0.4	0.4	0.5	0.4
7～9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.1	▲0.1	0.3	0.6
11	0.3	0.3	0.0	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.5	114.1
12	104.7	114.5	114.9
2017/1	104.5	113.3	115.3
2	104.7	115.0	115.9
3	105.6	114.4	116.6
4	104.3	116.7	116.8
5	104.7	115.7	116.1
6	105.8	116.8	116.8
7	105.3	115.8	116.1
8	107.2	117.6	116.3
9	106.5	116.2	117.3
10	106.1	116.5	118.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社